

実用化研究開発 (H19~H20)

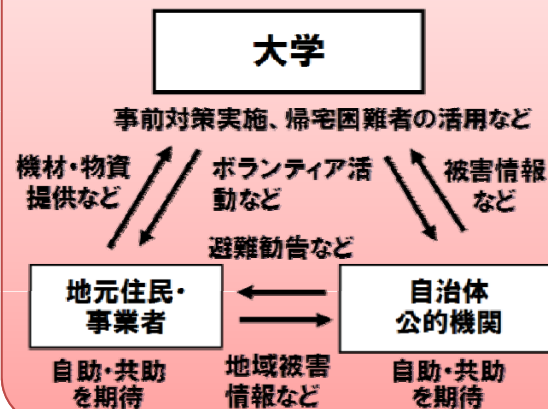
「首都圏震災時における帰宅困難者・ボランティアと地域住民・自治体との協働による減災研究」

工学院大学 久田嘉章 (研究分担:工学院大学 村上正浩、大妻女子大学 干川剛史、星稜女子短期大学 沢野伸浩)

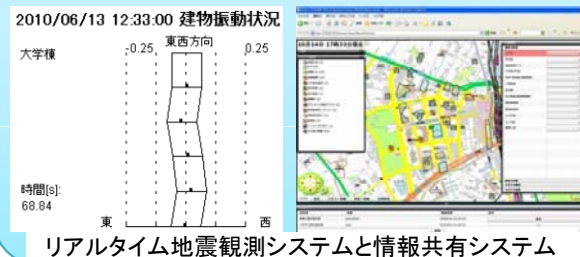
— 研究開発概要 —

- 都心・超高層建築の地震防災対策が急務(直下型地震、帰宅困難者対策、自治体・住民・ボランティアの共助・・・)
- 大震災時における超高層建築の減災対応システムと地域住民・自治体との協働による減災対応システムの構築、帰宅困難者を災害ボランティアとして活用し、新宿駅西口地域にて実証実験の実施し、有効性の確認

駅ターミナル地域での連携体制



- 1) 超高層建築の減災対応システム
- 2) 帰宅困難者と地域住民・自治体との協働による減災対応システム
- 3) 帰宅困難者・ボランティアと地域住民・自治体との協働による防災訓練



新宿駅周辺地域での体制構築・訓練



— 研究開発成果・今後の展開 —

- 超高層建築・地域協働における減災対応システムの開発: 長周期地震動にも対応した緊急地震速報システム、リアルタイム地震観測によるエレベータ制御・館内放送システム、地域防災活動支援システム、広域情報共有システム
- 新宿駅周辺地域での地域共助: 事業者・住民・自治体などとの協働体制の整備と、総合防災訓練の実施による有効性の検証
- 地域防災改革は主として地域住民(夜間人口)を対象としており、大都市で膨大な昼間人口を抱える駅周辺地域における地震防災・減災対策は社会的に大きな課題である。大学や事業者等の地域連携による新宿駅周辺地域で行っている震災対策は、現在、地域の帰宅困難者対策から情報共有・災害医療などへ拡張しており、全国のモデル地区になると考えている

研究の詳細はコチラ→ URL若しくは連絡先(e-mail)をご記入下さい。